

平成21年度(2009年度) 建設コストの計画と実績

[単位:百万円(消費税込み)]

道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
		平成20年度まで (B)	平成21年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
第一東海自動車道 海老名JCT～海老名IC新設事業 1.9km	48,363	0	35,387	35,387	△ 12,975	本線工事は完成し供用を開始しているが、開通後も財産整理や側道整備等の残事業を引続き実施する必要があること等による。
東海北陸自動車道 郡上八幡IC～ぎふ大和IC改築事業	20,449	346	10,028	10,375	△ 10,073	本線工事は完成し供用を開始しているが、開通後も完成図作成等の残事業を引続き実施する必要があること等による。
東海北陸自動車道 工事用進入路の撤去・復旧	718	0	488	488	△ 229	工事等数量の確定により差額が生じたもの。
近畿自動車道名古屋神戸線 河川付替・修景工事	4,183	0	1,771	1,771	△ 2,411	工事等数量の確定により差額が生じたもの。
中部横断自動車道 増穂IC～南アルプスIC新設事業	13,296	10,248	604	10,852	△ 2,443	工事等数量の確定により差額が生じたもの。
近畿自動車道名古屋神戸線 亀山JCT～甲賀土山IC新設事業	47,347	40,278	1,537	41,815	△ 5,531	早期開通に伴う一般管理費及び建設中金利の減、工事等数量の確定により差額が生じたもの。
第一東海自動車道 海老名SA～厚木IC改築事業	3,857	1,882	1,058	2,941	△ 915	工事等数量の確定により差額が生じたもの。
第一東海自動車道 沼津IC改築事業	1,885	515	598	1,114	△ 770	工事等数量の確定により差額が生じたもの。
東海北陸自動車道 美濃関JCT改築事業	2,247	0	888	888	△ 1,358	本線工事は完成し供用を開始しているが、開通後も完成図作成等の残事業を引続き実施する必要があること等による。
東海北陸自動車道 瓢ヶ岳PA～郡上八幡IC改築事業	31,412	25,320	440	25,760	△ 5,651	本線工事は完成し供用を開始しているが、開通後も完成図作成等の残事業を引続き実施する必要があること等による。
東海北陸自動車道 ぎふ大和IC～白鳥IC改築事業	13,640	9,177	162	9,340	△ 4,299	本線工事は完成し供用を開始しているが、開通後も完成図作成等の残事業を引続き実施する必要があること等による。
近畿自動車道名古屋関線 清洲JCT改築事業	1,252	467	113	581	△ 670	工事等数量の確定により差額が生じたもの。
近畿自動車道名古屋亀山線 四日市JCT～亀山JCT改築事業	7,209	4,997	1,562	6,559	△ 649	工事等数量の確定により差額が生じたもの。
近畿自動車道尾鷲多気線 奥伊勢PA改築事業	961	690	39	730	△ 230	工事等数量の確定により差額が生じたもの。
一般国道475号(東海環状自動車道) 関広見IC新設事業	1,103	0	907	907	△ 195	本線工事は完成し供用を開始しているが、開通後も完成図作成等の残事業を引続き実施する必要があること等による。
中央自動車道富士吉田線等 平成21年度修繕事業	33,548	-	32,076	32,076	△ 1,472	工事の発注規模の大型化による複数年度工期設定に伴う機構引渡し時期見直し等による。
一般国道1号(箱根新道) 平成21年度修繕事業	853	-	517	517	△ 336	点検結果等により、計画年度を次年度以降に見直したこと等による。
一般国道16号(八王子バイパス) 平成21年度修繕事業	145	-	131	131	△ 13	点検結果等により、計画年度を次年度以降に見直したこと等による。
一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路)) 平成21年度修繕事業	11	-	6	6	△ 4	点検結果等により、計画年度を次年度以降に見直したこと等による。
中央自動車道富士吉田線等 災害復旧事業	30,292	5,020	653	5,673	△ 24,618	災害復旧事業費については、安全性を考慮し、過去の実績をもとに45年分の額を債務引渡限度額として設定している。平成21年度は、平成21年8月の駿河湾を震源とする地震災害に関わる復旧工事の一部等の引渡しを行っている。

注1) 平成21年度(2009年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めずべて記載している。[] は、平成21年度に完了している事業である。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、平成21年度までの債務引受限度額(計画)の累計から、平成20年度までの債務引受額(実績)を控除している額である。